



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 不二硝子株式会社
 コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高濱 英司

TEL 03-3617-5111

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	684	7.8	42	109.1	54	77.5	35	90.9
2021年3月期第1四半期	635	0.1	20	12.9	30	10.1	18	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 115百万円 (188.2%) 2021年3月期第1四半期 130百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.13	
2021年3月期第1四半期	8.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	4,208	2,953	68.1	1,394.60
2021年3月期	4,331	3,084	69.3	1,459.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,866百万円 2021年3月期 3,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				7.50	7.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	2.3	70	28.4	90	18.3	55	20.1	26.75
通期	2,500	1.5	80	21.5	100	21.7	60	22.8	29.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,142,000 株	2021年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	86,243 株	2021年3月期	86,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,055,757 株	2021年3月期1Q	2,055,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの2022年3月期第1四半期の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主需要先である医薬業界において当社グループの主力製品である「アンプル」「管瓶」の需要が高まる中、海外製ワクチンの国内製薬メーカーによる充填用容器として「管瓶」を供給し、売上高684百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面につきましては、人員増による人件費が増加する状況下、稼働率・歩留まりの向上及び経費削減に取り組んだ結果、営業利益42百万円（前年同期比109.1%増）、経常利益54百万円（前年同期比77.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（前年同期比90.9%増）とそれぞれ増加しました。

<参考>

品目別連結売上高

品 目	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
アンプル	95	15.0	82	12.0
管 瓶	506	79.8	534	78.0
そ の 他	32	5.2	68	10.0
合 計	635	100.0	684	100.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して122百万円減少し4,208百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金(純額)が74百万円、商品及び製品が31百万円及び建設仮勘定が9百万円増加した一方で、投資有価証券が220百万円及び現金及び預金が18百万円減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円増加し1,255百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が44百万円及び買掛金が42百万円増加した一方で、繰延税金負債が79百万円及び長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して131百万円減少し2,953百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が153百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には649百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同四半期は6百万円の資金減少）となりました。これは主に売上債権の増加74百万円及び棚卸資産の増加29百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益54百万円、賞与引当金の増加44百万円、仕入債務の増加が42百万円及び減価償却費14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は24百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入124百万円があった一方で、定期預金の預入による支出128百万円及び有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は46百万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32百万円及び配当金の支払による支出13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社業績への影響は「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に盛り込み済みであるため、現時点において、2021年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,299	654,338
受取手形及び売掛金(純額)	527,720	602,554
有価証券	246,095	252,095
商品及び製品	349,371	381,222
仕掛品	3,502	332
原材料及び貯蔵品	45,151	45,747
未収入金	37,887	40,630
その他	1,191	3,864
流動資産合計	1,884,220	1,980,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,385	333,985
機械装置及び運搬具(純額)	107,442	101,073
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	8,463	18,326
その他(純額)	21,976	21,227
有形固定資産合計	920,787	917,132
無形固定資産	1,850	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,546	1,252,209
繰延税金資産	15,232	19,532
その他	43,444	44,208
貸倒引当金	△6,807	△6,807
投資その他の資産合計	1,524,415	1,309,142
固定資産合計	2,447,054	2,228,043
資産合計	4,331,274	4,208,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,568	162,284
1年内返済予定の長期借入金	113,600	101,600
未払法人税等	22,984	31,833
未払事業所税	7,368	1,765
賞与引当金	64,282	108,282
その他	132,361	157,748
流動負債合計	460,164	563,514
固定負債		
長期借入金	103,200	82,800
繰延税金負債	385,937	306,888
役員退職慰労引当金	159,232	161,517
退職給付に係る負債	109,000	111,923
資産除去債務	28,847	28,851
固定負債合計	786,217	691,981
負債合計	1,246,382	1,255,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,997,079	2,016,880
自己株式	△33,848	△33,848
株主資本合計	2,070,913	2,090,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,581	776,242
その他の包括利益累計額合計	929,581	776,242
非支配株主持分	84,397	86,377
純資産合計	3,084,892	2,953,334
負債純資産合計	4,331,274	4,208,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	635,020	684,783
売上原価	485,877	532,876
売上総利益	149,143	151,907
販売費及び一般管理費	128,844	109,467
営業利益	20,299	42,439
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	9,115	9,670
受取賃貸料	2,138	1,341
その他	842	2,992
営業外収益合計	12,119	14,028
営業外費用		
支払利息	411	350
賃貸費用	1,287	1,735
その他	78	—
営業外費用合計	1,778	2,086
経常利益	30,640	54,381
税金等調整前四半期純利益	30,640	54,381
法人税、住民税及び事業税	33,050	31,894
法人税等調整額	△22,695	△15,763
法人税等合計	10,355	16,130
四半期純利益	20,285	38,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,835	3,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,450	35,219

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	20,285	38,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,266	△153,339
その他の包括利益合計	110,266	△153,339
四半期包括利益	130,551	△115,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,716	△118,120
非支配株主に係る四半期包括利益	1,835	3,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,640	54,381
減価償却費	13,538	14,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,525	44,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,736	2,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,425	2,923
受取利息及び受取配当金	△9,138	△9,693
支払利息	411	350
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,197	△74,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,321	△29,276
未収入金の増減額 (△は増加)	18,220	△2,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,186	42,716
未払金の増減額 (△は減少)	43,278	△112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,256	6,226
その他	△9,538	11,019
小計	2,245	62,174
利息及び配当金の受取額	9,146	9,673
利息の支払額	△436	△332
法人税等の支払額	△16,994	△23,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,038	48,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,514	△128,524
定期預金の払戻による収入	77,510	124,272
有形固定資産の取得による支出	△21,486	△13,422
投資有価証券の取得による支出	△585	△588
その他の支出	△140	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,215	△19,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,800	△32,400
配当金の支払額	△13,062	△13,205
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,050
その他の支出	△2,355	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,731	△48,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,477	△19,424
現金及び現金同等物の期首残高	642,858	669,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,335	649,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

海外への販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。